

大胆かつ繊細な市政運営を

政新クラブ 石井 幹事長

議員 みたか市民プラン21会議は市民との協働という点で、市長の果敢なる挑戦と受け取る。しかし、その活用の範囲の設定は重要な問題だ。同会議と、①住民協議会との関係を示せ②「新まちづくりプラン」は未策定の状況だ。「まちづくりプラン」との関係を問う。

市長 ①組織の性質が異なる②同会議は「まちづくりプラン」の発展した形態だ。いずれも、市長の意思決定前の過程への参加である。

議員 一層の行革が必要だ。①民間委託化や職員定数削減の実績を聞く②給与の見直しをどう進めるか③従来、聖域とされていた教育

補助金の大胆な見直しを

民主市民連合 高井 幹事長

議員 地方分権一括法が施行されたが、税財源の移譲については実現されず、国・都のリストアップのつけを払わされている。市長会を通じて要請行動での感化・見直し・今後の取組みを問う。

市長 国の見直しの方針は、財源の問題では大変悲観的だ。自治体の立場に立つた議論が各地で出ているので、呼応していく。

議員 社会的弱者の既得権益化した補助金見直しが必要だ。①憲法・平和事業補助金の使途に、東部住協管外研修旅行など不適当と思われるものがある②医師会館維持管理費補助金は市民の理解を得ら

れない。事業協力に対するものなら個別に謝礼をすべきだ③農協への農業振興事業補助金は、本市農家の大半が農業外収入で生活している現状から、合理的な理由にない④今後あるべき姿を問う。

市長 ④不当性はないが問題意識はある。適正化に向け取り組む。企画部長 ①全体的に見て問題ないが誤解を招かぬよう取り組む。健康福祉部長 ②休日診療に関する費用の補助である。生活環境部長 ③市職員減員の環境で農協職員の人件費相対的な議員 上連雀一丁目地区には地区計画導入構想があったが、地権者

代表質問

高齢者の居住の安定を確保せよ

公明党 永原 議員

議員 高齢者の居住の確保が厳しくなっている。市の平成13年発行の福祉業務統計年報では、高齢者の民間アパート入居相談件数に対し入居達成率が下がっている。平成12年度で見ると75件の相談で28件入居し、達成率は37%と低い。住居を探している当人の不安は計り知れないものがあり、保証人がいない高齢者に対し住居を確保することは急務と考える。①高齢者向けの良質な賃貸住宅の供給促進と、入居者の負担軽減などを目的とした「高齢者の居住の安定に関

する法律」が平成13年8月に施行された。②本法律に対する本市の取組みを聞く③身元保証制度の問題をどう考えているのか④身元保証人がいなく、住む家が無くホームレスになつてしまつてはと危ぶめる。方策はあるか⑤一人暮らしの高齢者や高齢者の夫婦のみの

るに談話室を活用して、生活協力員と地域ボランティアにより食事業と趣味活動が継続している。事業の一層の拡充が必要だ。取組みを伺う③本年6月に、60代の男性が死後1カ月後に発見された。大変残念な出来事である。④市内の孤独死の現状を示せ⑤孤独死防止のまちづくり対策として、どのような施策を計画しているのか。

市長 ①本法律の周知徹底に努めると共に、バリアフリーの福祉住宅整備を図っていく②制度的に自治体が身元保証することはできないが、何か対策を検討してみたい③今後も支援サポートの充実に協議会を設け、仕組みづくりを検討していく中で、制度の促進を図りたい④の生活保護者等を中心把握している数で、毎年数名出ている。

議員 財政の健全性の維持こそ、今日、行政の最大の課題である。財政規模が縮小する中で、財政力指数1・13は、行革に果敢に取り組んだ成果と評価したい。折しも国では公務員制度改革が論議されているが、終身雇用制は重要な検討課題と考える。見解を示せ。

市長 公務員批判は、競争原理が働かないからであり、年功序列型賃金と終身雇用が原因だった。議員 土庫費の前年度比で約21億円の減は、本決算では特微的だ。入札差金が多く出た原因を伺う。総務部長 設計段階でコスト削減対応調査等を用い、入札段階でも

効率的に運用し、節減に努めた。議員 管理職による市税の滞納整理については、税の大切さ、コスト意識醸成のため、昨年、実施を提言した。市は早急に対応した方が一時ではなしに継続して取り組むべきだ。実施の効果を示せ。市民部長 市民の税に対する理解

や、職員のコスト意識醸成だ。議員 平成12年度に庁内LANの整備が完了した。今後は運用のあり方が問題となる。見解を問う。市長 電子自治体をめざす戦略的な基盤として活用していきたい。議員 SOHO育成は、三鷹市が活力ある都市として発展するためには重要と考える。所見を問う。市長 株式会社まちづくり三鷹を中心とした取組みを継続したい。議員 「総合的な学習の時間」は各学校の個性を最も発揮でき、さ

らには三鷹の教育の特色を示すものである。試行の内容を伺う。教育長 第七中の、野川の自然を生かした環境教育などがある。議員 介護保険の分野こそ、地域のNPOに期待がかかる。地域の団体が介護を行うことで、高齢者も安心できる。支援を進めよう。市長 NPOとの連携と育成に積極的に取り組んでいきたい。その他の質問 コミュニティパス

不断の行革で健全財政の維持を

グループ21 徳永 幹事長

議員 12年度は、厳しい財政状況下で、市は多くの新規事業を推進してきた。市長自身の評価を聞く。市長 新規施策への取組みを含め、①本市の利用状況②苦情等の懸案事項はおおむね達成できた。議員 経済状況は厳しく、失業率も5%になる等、雇用環境悪化が心配だ。①所見②市内商業や市民への影響と対策一を問う。

市長 ①厳しい状況である②いずれも厳しい。商店街振興プランを

策定して対応する予定である。議員 介護保険制度の利用状況が予想以下だと厚生労働省が発表した。①本市の利用状況②苦情等の対応③今後の課題一を聞く。健康福祉部長 ①要介護認定者数約3千人中11%②12年度は土日も相談窓口を開設した③まず、サービスの質の向上に努めたい。議員 市は、積極的に保育所の待機児解消に努めてきたが、まだ不

十分だ。今後の取組みを示せ。市長 下連雀三丁目に公設民営の保育園1園を新設予定である。議員 教育現場は学級崩壊など危機的状況だ。①今後の方策を示せ②地域全体で教育を考えるべきだ③大阪教育大学附属池田小学校の事件を踏まえ、学校の安全対策の強化が必要だ④教員の不祥事が後を絶たない。原因と対策を示せ。教育長 ①人間性や創造性を育成

できる体制を図りたい②学校・地域・家庭が連携して、開かれた学校づくりを推進したい③警察と連携しつつ、学校等安全対策連絡会も設置した④モラルの低下が原因だ。研修の充実等を図りたい。議員 「三鷹第一作業所共同室」の所長が、市補助金の一部を不正流用したとの報道があった。非常に残念だ。①再発防止策②今後の補助金制度のあり方一を聞く。市長 ①実績報告書の審査の徹底や各種帳簿の検証等万全を期すよう取り組む②公益性、公平性を踏まえて、適正化を図りたい。

行政課題に即応した市政運営を

公明党 丹羽 幹事長

議員 本市では、障がいを持つ児童・生徒が修学旅行に参加する場合、必ず保護者の同行が義務づけられる。さらに介助員が必要な場合は、その費用は保護者持ちである。①介助員1名当たり1時間1千200円に介助時間を含んだ額の合

計が、市の基準で算出した場合の保護者の費用負担になる。これは、現在の不況の中で、家計に多大な負担をかけることと考える。このような状況の人へ、市として財政的な支援はできないのか②保護者自身が必要な介助員を探し

は、大変なことと推測する。行政として保護者の負担軽減策を講じるべきである。所見を伺う③中学3年生など、思春期で障がいを持つ生徒からは、修学旅行に保護者が同行することは恥ずかしいという声も聞く。保護者抜きで介助員

1名では、けが、事故の責任問題もある。ただ、この場合でも事前の覚書を取り交わすなど対策もある。こうした思春期の生徒の対応など、個別の現状に合った対応が必要である。所見を聞く④今後、障がいを持つ子どもが多く入学することもある。費用の補助や介助員の問題など、教育委員会と学校側で判断に差が出ないよう、基準を確立すべきだ。教育長 ①保護者、介助員の宿泊

料、交通費の免除がある川上郷自然の村を除いては、指摘のとおりだ。保護者の所得状況を勘案し、一定の配慮を加えることを今後の研究課題としたい②現状、介助等の協力を求めることが普通学級への入学条件である。今後の検討課題としたい③一定の配慮は必要と考える④一定の基準をつくり、今後、対応を図っていく。その他の質問 地域で生きる動物について

一般質問



シルバーピアのある都営三鷹中原三丁目団地2号棟

議員 高齢者の居住の確保が厳しくなっている。市の平成13年発行の福祉業務統計年報では、高齢者の民間アパート入居相談件数に対し入居達成率が下がっている。平成12年度で見ると75件の相談で28件入居し、達成率は37%と低い。住居を探している当人の不安は計り知れないものがあり、保証人がいない高齢者に対し住居を確保することは急務と考える。①高齢者向けの良質な賃貸住宅の供給促進と、入居者の負担軽減などを目的とした「高齢者の居住の安定に関する法律」が平成13年8月に施行された。②本法律に対する本市の取組みを聞く③身元保証制度の問題をどう考えているのか④身元保証人がいなく、住む家が無くホームレスになつてしまつてはと危ぶめる。方策はあるか⑤一人暮らしの高齢者や高齢者の夫婦のみの

るに談話室を活用して、生活協力員と地域ボランティアにより食事業と趣味活動が継続している。事業の一層の拡充が必要だ。取組みを伺う③本年6月に、60代の男性が死後1カ月後に発見された。大変残念な出来事である。④市内の孤独死の現状を示せ⑤孤独死防止のまちづくり対策として、どのような施策を計画しているのか。

市長 ①本法律の周知徹底に努めると共に、バリアフリーの福祉住宅整備を図っていく②制度的に自治体が身元保証することはできないが、何か対策を検討してみたい③今後も支援サポートの充実に協議会を設け、仕組みづくりを検討していく中で、制度の促進を図りたい④の生活保護者等を中心把握している数で、毎年数名出ている。

議員 財政の健全性の維持こそ、今日、行政の最大の課題である。財政規模が縮小する中で、財政力指数1・13は、行革に果敢に取り組んだ成果と評価したい。折しも国では公務員制度改革が論議されているが、終身雇用制は重要な検討課題と考える。見解を示せ。

市長 公務員批判は、競争原理が働かないからであり、年功序列型賃金と終身雇用が原因だった。議員 土庫費の前年度比で約21億円の減は、本決算では特微的だ。入札差金が多く出た原因を伺う。総務部長 設計段階でコスト削減対応調査等を用い、入札段階でも

効率的に運用し、節減に努めた。議員 管理職による市税の滞納整理については、税の大切さ、コスト意識醸成のため、昨年、実施を提言した。市は早急に対応した方が一時ではなしに継続して取り組むべきだ。実施の効果を示せ。市民部長 市民の税に対する理解

や、職員のコスト意識醸成だ。議員 平成12年度に庁内LANの整備が完了した。今後は運用のあり方が問題となる。見解を問う。市長 電子自治体をめざす戦略的な基盤として活用していきたい。議員 SOHO育成は、三鷹市が活力ある都市として発展するためには重要と考える。所見を問う。市長 NPOとの連携と育成に積極的に取り組んでいきたい。その他の質問 コミュニティパス

障がい児の負担はどこまでか

議員 本市では、障がいを持つ児童・生徒が修学旅行に参加する場合、必ず保護者の同行が義務づけられる。さらに介助員が必要な場合は、その費用は保護者持ちである。①介助員1名当たり1時間1千200円に介助時間を含んだ額の合計が、市の基準で算出した場合の保護者の費用負担になる。これは、現在の不況の中で、家計に多大な負担をかけることと考える。このような状況の人へ、市として財政的な支援はできないのか②保護者自身が必要な介助員を探し

「失語症治療」を身近な施設で

公明党 緒方 議員

議員 昨今、高齢者だけでなく、若年層の人でも脳卒中で右半身麻痺や言語障害を失うことがあり、危険も多々ある。しかし、病院で言語聴覚士を置いて治療をしているところは少ない。さらに、回復に合わせた転院は、言語治療の考慮がなく、身体よの言葉は資格を持った言語聴覚士による一日も早い適切な診断と言語回復訓練を開始しなければ、生涯言葉

を失ってしまう状況下で、痴ほうやぼけと取り間違えられてしまう危険も多々ある。しかし、病院でも言語聴覚士を置いて治療をしているところは少ない。さらに、回復に合わせた転院は、言語治療の考慮がなく、身体よの言葉は資格を持った言語聴覚士による一日も早い適切な診断と言語回復訓練を開始しなければ、生涯言葉

リハビリの環境を整備すべきである。①市内在住の失語症患者の現状について、②患者の年齢、性別等を把握しているか③現状をどのように認識しているか④言語治療環境の、⑤三鷹市の近隣各市の状況を問う⑥市民の身近にはコミュニティ・センター等の施設がある。これらに言語聴覚士を迎え、身近な施設に通い適切な相

談や診断、または継続的な治療を受けられるような施策を実施すべきだ。対策と対応の所見を聞く。市長 ①の把握していない②の自立生活に向けて大きな障害であり適切な診断と相談体制の整備が急がれていると認識する③の脳血管障害による後遺症等の要介護者に対して、けやき苑、弘済ケアセンターで通所してリハビリを行っている。また、市内2カ所の医療機関で専門の言語聴覚士によって言語リハビリを行っている④市内関連施設でのニーズ調査等を踏まえ、事故等の後遺症で言語を失った若

年層の言語リハビリ等にも、課題として取り組んでいきたい。健康福祉部長 ②の調布市は総合福祉センターで言語聴覚士を置き、言語リハビリを行っている。武蔵野市は障害者福祉センターで言語リハビリを行っている。その他、多摩では8つの医療機関において言語リハビリを行っている。その他の質問 下連雀六丁目地区の公共利用空間の確保と整備／よりの投票参加への環境整備／快適な学習環境の整備